

公表 事業所における自己評価結果

事業所名 放課後デイサービスらくしよ

公表日 2026年3月10日

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4		休憩スペース・宿題スペース・活動スペースを分けている。それぞれの用途に合ったスペースが確保されている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4		子どもの特性・人数に応じた職員配置となっている。	職員の配置数は適切だが、野外活動や車での送迎ができる職員がもう一人欲しい。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4		食事・おやつ専用スペースを設け生活場面の切り替え明確化。階段に手すりを設置している。	玄関の段差や階段等は、慌てつまずかないよう見守り、本児自身も意識できるようにする。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	4		活動に応じて机の配置や導線を調整、整理整頓を徹底し明るく清潔で風通しが良く、子どもたちがリラックスした中で安心して過ごせる生活空間を維持。	子どもたちの活動に合わせた空間がもう一部屋あると良いが、構造上難しい為、児童館を利用したり、野外活動で補う。
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4		体調不良時やイライラしている際利用できるリラクゼーションルームを設けている。	個別空間の数不足。プライバシーの確保のさらなる工夫。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4		日頃から療育の内容を確認し目標設定を見直している。	PDCAサイクルを記録での共有化と改善を検討。数値評価や目標の明確化。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		アンケートや面談で把握し支援に反映。	フィードバック内容のみえる化を促進。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4		日々のミーティングで児童の状況、支援内容を共有。支援反省・ヒヤリハット報告、職員間で支援方法を統一。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4		同業者（スケール）に入会し外部評価を受け運営改善に反映。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4		内部・外部研修機会を確保し、専門性向上を推進。	参加時間の調整。研修内容の現場実践への落とし込み。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4		方針や支援内容を明文化し掲示・配布・HP等で公表している。	保護者へわかりやすい表現・具体例の追加。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	4		面談や聞き取り、相談員と情報交換。アセスメントを実施。・子供、保護者のニーズを反映した個別支援計画を作成。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4		子どもの最善の利益を基準に支援方針を共有	短時間勤務の職員への情報共有の強化。
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4		標準化ツールの活用と日常観察の両面で評価	行動記録や写真記録を用い変化を把握。
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等サービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	4		評価結果の分析・支援反映の強化	地域資源のさらなる開拓
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4		職員支援会議で意見を出し合い多角的に企画。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4		子どもの発達段階や興味を反映・遊具・教材をローテーション・季節行事・製作活動・野外活動を工夫。	

供	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	4			活動内容が固定化しないよう定期的な見直しが必要。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	4		支援前に打ち合わせを行い役割分担を明確化。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4		食後のミーティングで振り返りと情報共有を実施。	記録が不十分の為、改善が必要。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4			記録内容にばらつきがある。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	4		ガイドライン4活動を組み合わせ実施。	
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	4		選択制活動での自己決定を促進している。	
関係機関や保護者との連携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	4		事前の情報をせいりし児童理解のあるものが参加。	
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	4			
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	4			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	4			
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	4		卒業後の移行先へ支援情報提供	
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	4			
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	4			交流機会はあるが、頻度を増やす。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	4			
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	4		日常的に保護者と情報共有。	
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4			家族向け研修の案内はしているが、参加率向上の工夫が必要。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4		契約時に丁寧な説明を実施。	制度改定時等の再説明の工夫。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	4			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4			

保護者への説明等	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機械を設ける等の支援をしているか。	4		皆さん忙しいので、なかなか開催には至らない	参加しやすい日程の調整が課題。
	41	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	4		苦情は今のところ無いが、苦情があった場合の体制は整備している。	周知方法の見直し。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4			保護者へ周知
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	4			研修機会の確保
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	4			わかりやすい情報伝達
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4		地域清掃を行ったり、散歩しながらのあいさつ	
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4			実践していることを保護者へ周知出来ていない
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4			
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	4		既往歴・服薬情報を事前確認。	
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4		アレルギー対応。全職員への周知徹底	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4		ヒヤリハットの反映。	
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4		事例共有と再発防止検討	記録と分析の強化
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4		虐待防止研修実施	外部研修参加促進
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	4		身体拘束が行わない。		